

町政を問う

“農家民泊”を起爆剤に活性化を！



幸本 元

中海圏域定住自立圏について

幸本 昨年中海圏域定住自立圏形成協定が締結された。本町も参画し広域連携が必要と考えるが町長の考えを伺う。

町長 本町にプラスもあればマイナスもある。充分慎重に考える。

農業の活性化について

幸本 本町の基幹産業である農業は非常に厳しい状況にある。今後の五年

中海圏域

定住自立圏に参画を！

町長 充分、慎重に考える

また、十年を見据えた農業振興、ビジョンと農業支援策について伺う。

町長 頑張る人を個別に支援する。

幸本 農業が低迷してしまつたのは、各地に指導者がいたが、今はいなくなつた。成功している地域はリーダーシップをとる指導者が存在している。成長産業にするためには農業経営の人材育成が必要であり、ビジネスモデルを作るリーダーが必要ではないか。

町長 ささまざまな現場で支援をしたいと思う。

幸本 大分県安心院町での農家民泊プロジェクトを参考に、本町で取り組む考えはないか。

町長 地区住民の反応がどうか、興味深い。今後、検討する。

農業の活性化を図るため、指導者の配置を！

町長 様々な現場で

支援したい

が必要である。

急傾斜土砂崩壊危険地等の対策について

幸本 本町における食料自給率の向上策を伺う。

町長 必要に応じて対応し、計画的にやる。

幸本 荒廃地解消の取り組みとして平行して、将来の自給率向上に向けての取り組みが必要であり、あわせて農業所得向上策

幸本 土砂崩れなどの被害防止のため、危険性のある場所に看板が立ててあるが、説明がなければ

看板だけでは判断できないし、不安である。行政は住民の生命、財産を守る上からも、早急に住民説明会を開催してほしい。

担当課長 土砂災害防止法により調査し集計をしている。町としても対応中である。考えがまとまり次第説明会を実施する。



町内に200カ所もある急傾斜地